

平成20年度 東京都市町村普通会計決算の概要

1 総括

平成20年度の東京都市町村(26市5町8村)の決算規模は、前年度に比べて歳入は4.1%の増、歳出は0.3%の増となり(表1)、歳入歳出ともに5年連続の増となった。

決算収支では、実質収支が12.6%増の340億79百万円となり(表1)、昭和53年度以降31年連続して全団体黒字となった。

財政構造の弾力性を示す経常収支比率は、地方税の減及び扶助費の増などにより、0.4ポイント増の91.7%となった(表2)。

一方、積立金現在高は2.6%減少したものの、地方債現在高及び債務負担行為翌年度以降支出予定額がそれを上回る減少となった結果、将来にわたる財政負担は、前年度に比べ3.1%減少し、8,877億83百万円となった(表3)。

市町村の平成20年度の財政状況は、昨年秋以降の景気の急速な悪化により地方税は減少に転じ、経常収支比率は2年連続で悪化するなど、依然として財政構造が硬直化した厳しい状況が続いている。

今後、景気低迷による歳入面での更なる影響が危惧される中、扶助費の増加や老朽化した公共施設の更新などに伴う歳出増は避けられない情勢である。引き続き行財政改革に取り組むことにより、一層効率的な財政運営を実現することが求められている。

(表1) 決算規模及び収支

(単位:百万円、%)

区分	平成20年度	平成19年度	増()減額	増()減率
歳入総額	1,402,252	1,347,002	55,250	4.1
歳出総額	1,317,802	1,313,543	4,259	0.3
実質収支	34,079	30,261	3,819	12.6

(表2) 財政指標の状況

(単位:%)

区分	20年度	19年度	対前年度比較
実質収支比率	4.1	3.7	0.4
経常収支比率	91.7	91.3	0.4
公債費比率	7.5	8.3	0.8

(注)各比率は、全市町村の加重平均である。

(表3) 将来にわたる財政負担の状況

(単位:百万円、%)

区分	平成20年度	平成19年度	増()減額	増()減率
地方債現在高 A	880,584	903,916	23,332	2.6
債務負担行為翌年度以降支出予定額 B	279,301	291,553	12,252	4.2
積立金現在高 C	272,102	279,471	7,369	2.6
A + B - C	887,783	915,997	28,215	3.1
対標準財政規模比	107.8	112.1		

各表の計数は、原則として表示単位未満を四捨五入し、端数整理をしていないため、合計額等と一致しない場合がある。
各表の「増()減額」「増()減率」「構成比」の数値は、千円単位の決算数値を元に算出したものである。

【問い合わせ先】 総務局行政部市町村課
【電話】 直通:03-5388-2432

2 決算規模及び収支

(1) 決算規模

東京都市町村の平成20年度普通会計決算は、歳入総額1兆4,022億52百万円、歳出総額1兆3,178億2百万円となった。

決算規模は、前年度に比べて歳入で4.1%の増、歳出で0.3%の増となり、歳入歳出ともに5年連続の増加となった。

(2) 収支

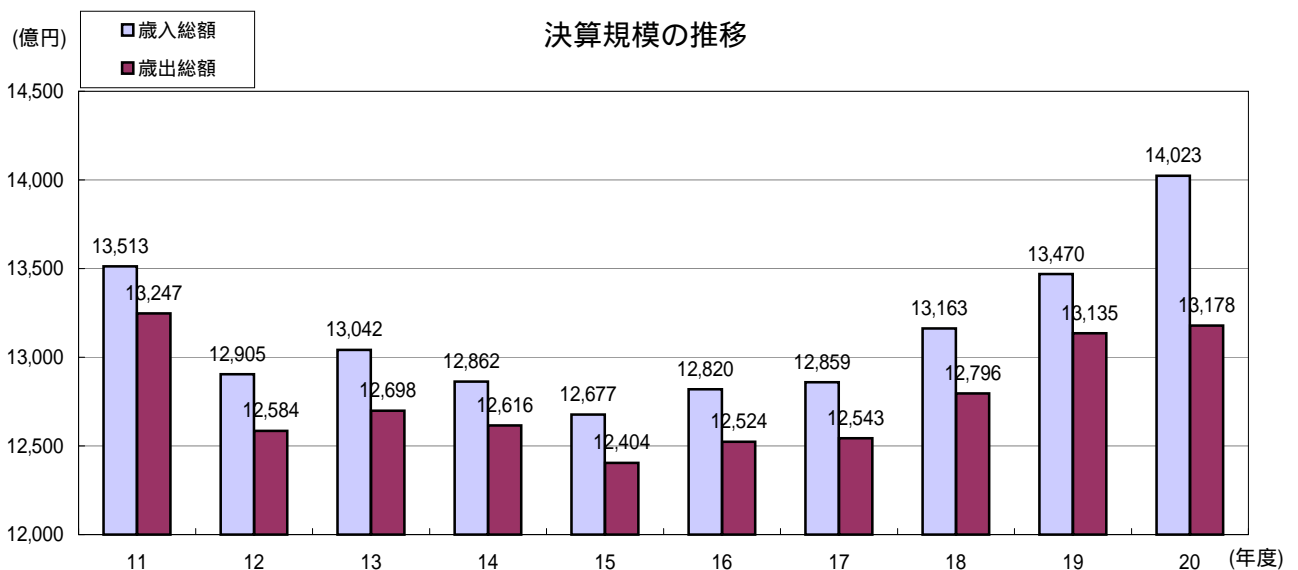
形式収支は844億51百万円と黒字となった。定額給付金などにより翌年度に繰り越すべき財源が大幅に増加しており、これを差し引いた実質収支は340億79百万円の黒字となった。

実質単年度収支は、39億63百万円の黒字となり、前年度に比べて62億円の増となった。

(表4) 決算規模及び収支

(単位:百万円、%)

区 分		平成20年度	平成19年度	増()減額	増()減率
歳 入 総 額	A	1,402,252	1,347,002	55,250	4.1
歳 出 総 額	B	1,317,802	1,313,543	4,259	0.3
形 式 収 支	A-B=C	84,451	33,459	50,992	152.4
翌年度に繰り越すべき財源	D	50,371	3,198	47,173	1,475.0
実 質 収 支	C-D=E	34,079	30,261	3,819	12.6
単 年 度 収 支 (実質収支 - 前年度実質収支)	F	3,819	3,571	7,389	
積 立 金	G	12,736	15,596	2,860	18.3
繰 上 償 還 金	H	1,550	999	552	55.2
積立金取崩し額	I	14,142	15,261	1,119	7.3
実質単年度収支	F+G+H-I	3,963	2,237	6,200	



3 歳入の状況

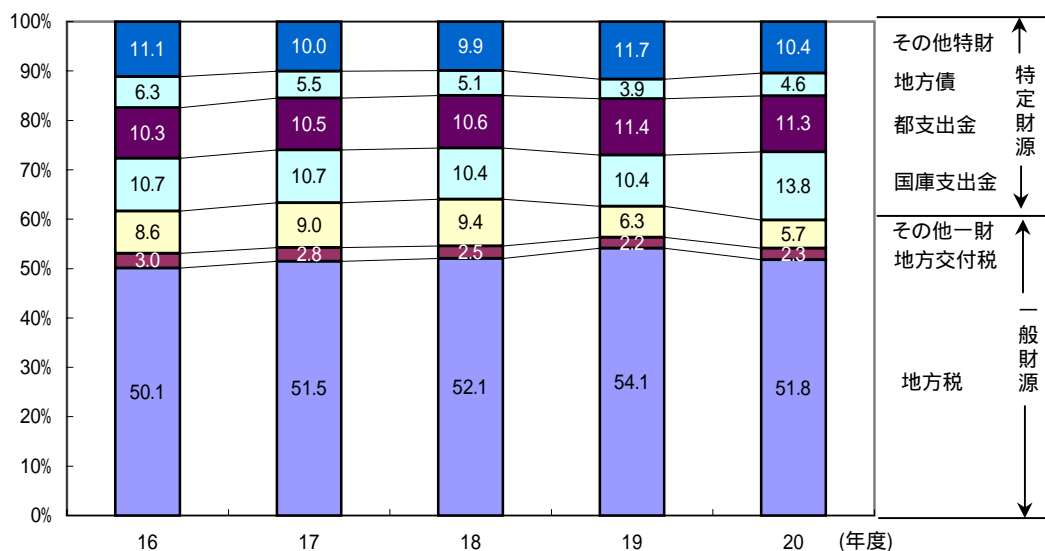
- (1) 一般財源は、0.5%の減となった。
 地方税は0.3%の減で、4年ぶりの減となった。地方税の約5割を占める市町村民税は、個人住民税は1.7%の増となったが、法人住民税は昨年秋以降の景気の急速な悪化により14.4%の減となり、全体では1.0%の減となった。
 地方特例交付金等は、住宅ローン減税の実施に伴う個人住民税の減収を補てんする減収補てん特例交付金の創設などにより、93.8%の増となった。
 地方交付税は、普通交付税が9.7%の増、特別交付税が7.4%の増となり、全体では9.2%の増となった。なお、平成20年度の普通交付税交付団体数は、青梅市が不交付団体となったため、前年度より1団体減少し、22団体となった。
- (2) 特定財源は、11.8%の増となった。
 国庫支出金は、定額給付金給付事業費補助金などにより、38.6%の増となった。
 都支出金は、後期高齢者医療保険基盤安定負担金などにより、3.0%の増となった。
 地方債は、学校教育施設等整備事業債の増及び減収補てん債の増などにより、22.1%の増となった。

(表5) 歳入内訳

(単位:百万円、%)

区 分	平成20年度		平成19年度		対前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増()減額	増()減率
歳入総額	1,402,252	100.0	1,347,002	100.0	55,250	4.1
一般財源	838,981	59.8	843,177	62.6	4,196	0.5
地方税	726,223	51.8	728,699	54.1	2,476	0.3
うち市町村民税	370,969	26.5	374,639	27.8	3,670	1.0
地方譲与税	8,568	0.6	8,927	0.7	359	4.0
各種交付金	62,357	4.4	70,858	5.3	8,501	12.0
地方特例交付金等	9,019	0.6	4,654	0.3	4,365	93.8
地方交付税	32,814	2.3	30,038	2.2	2,776	9.2
特定財源	563,271	40.2	503,825	37.4	59,446	11.8
国庫支出金	193,517	13.8	139,666	10.4	53,851	38.6
都支出金	158,608	11.3	153,936	11.4	4,671	3.0
地方債	64,697	4.6	52,968	3.9	11,729	22.1
その他	146,450	10.4	157,255	11.7	10,804	6.9

歳入構成比の推移



4 歳出の状況(性質別)

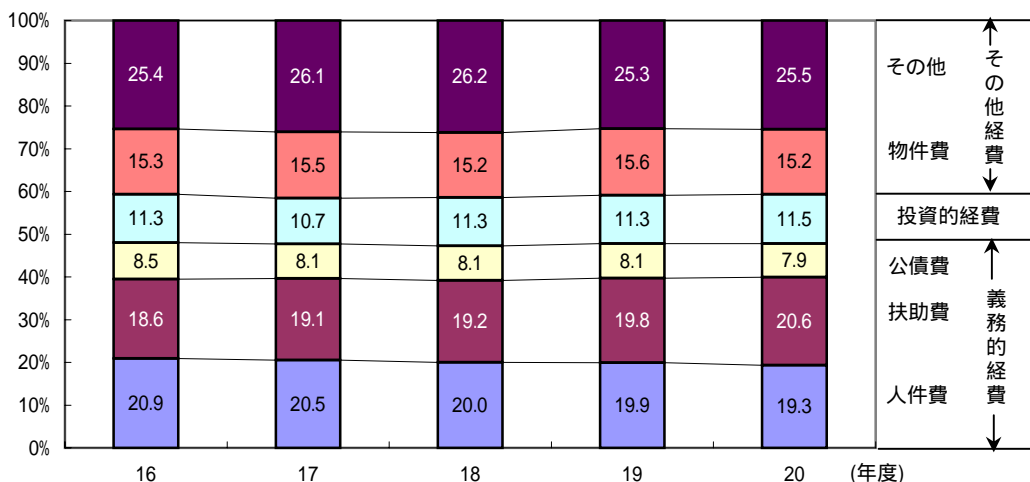
- (1) 義務的経費は0.4%の増となった。歳出全体に占める割合は、前年度と同じ47.8%となった。
 人件費は、職員給が1.9%の減、退職金が6.8%の減となったことなどにより、2.7%の減となった。
 扶助費は、障害者自立支援事業費の増及び生活保護費の増などにより4.3%の増となった。
- (2) 投資的経費は2.3%の増となった。歳出全体に占める割合は、0.2ポイント増の11.5%となった。
 普通建設事業費は単独事業費が0.3%の減となったものの、補助事業費が小中学校施設整備の増等により8.6%の増となったことなどにより、全体では2.1%の増となった。
- (3) その他の経費は0.3%の減となった。歳出全体に占める割合は、0.2ポイント減の40.7%となった。
 物件費は、基本健康診査の制度改正などにより、2.2%の減となった。
 補助費等は、税過誤納還付金の増などにより、4.0%の増となった。
 積立金は、財政調整基金積立額及び特定目的基金積立額が減となったことなどにより、16.8%の減となった。

(表6) 歳出内訳(性質別)

(単位:百万円、%)

区 分	平成20年度		平成19年度		対前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増()減額	増()減率
歳出総額	1,317,802	100.0	1,313,543	100.0	4,259	0.3
義務的経費	630,426	47.8	628,044	47.8	2,383	0.4
人件費	254,480	19.3	261,478	19.9	6,998	2.7
うち職員給	168,317	12.8	171,602	13.1	3,285	1.9
うち退職金	29,522	2.2	31,669	2.4	2,147	6.8
扶助費	271,212	20.6	260,129	19.8	11,083	4.3
公債費	104,734	7.9	106,436	8.1	1,702	1.6
投資的経費	151,461	11.5	148,115	11.3	3,346	2.3
うち普通建設事業費	150,679	11.4	147,597	11.2	3,082	2.1
補助事業費	45,480	3.5	41,895	3.2	3,584	8.6
単独事業費	102,050	7.7	102,347	7.8	297	0.3
その他経費	535,914	40.7	537,384	40.9	1,469	0.3
物件費	200,082	15.2	204,486	15.6	4,404	2.2
補助費等	146,828	11.1	141,132	10.7	5,696	4.0
積立金	29,554	2.2	35,530	2.7	5,977	16.8
繰出金	144,288	10.9	143,980	11.0	308	0.2
その他	15,162	1.2	12,256	0.9	2,907	23.7

歳出(性質別)構成比の推移



5 歳出の状況(目的別)

東京都市町村における目的別歳出の大きなものは、民生費、教育費、総務費、土木費、衛生費の順となっており、この5項目で全体の約85%を占めている。その主な特徴は、次のとおりである。

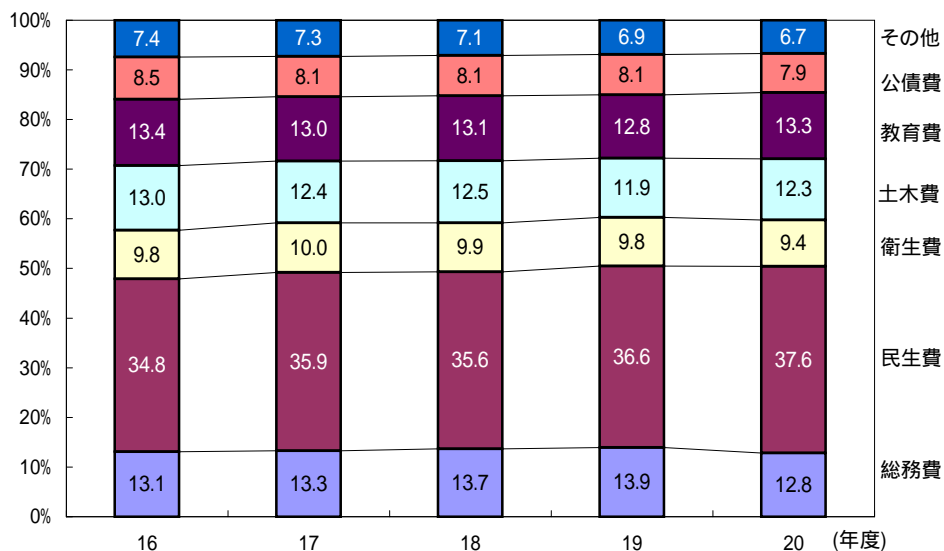
- (1) 民生費は、平成20年度に設置された後期高齢者医療事業会計への繰出金が皆増となったこと、生活保護費の増などにより、3.0%の増となった。
- (2) 教育費は、小中学校施設整備の増などにより、4.0%の増となった。
- (3) 総務費は、財政調整基金積立金の減及び退職金の減などにより、7.9%の減となった。
- (4) 土木費は、市街地再開発事業の増などにより、3.8%の増となった。
- (5) 衛生費は、基本健康診査の制度改正などにより4.0%の減となった。

(表7) 歳出内訳(目的別)

(単位:百万円、%)

区 分	平成20年度		平成19年度		対前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増()減額	増()減率
歳出総額	1,317,802	100.0	1,313,543	100.0	4,259	0.3
総務費	168,291	12.8	182,767	13.9	14,475	7.9
民生費	495,198	37.6	480,545	36.6	14,653	3.0
衛生費	123,458	9.4	128,558	9.8	5,100	4.0
労働費	6,217	0.5	6,272	0.5	55	0.9
農林水産業費	6,177	0.5	6,599	0.5	422	6.4
商工費	10,124	0.8	12,415	0.9	2,291	18.5
土木費	161,998	12.3	156,006	11.9	5,993	3.8
消防費	53,409	4.1	53,096	4.0	313	0.6
教育費	175,366	13.3	168,560	12.8	6,806	4.0
公債費	104,748	7.9	106,436	8.1	1,688	1.6
その他	12,815	1.0	12,289	0.9	526	4.3

歳出(目的別) 構成比の推移



6 財政指標

(1) 実質収支比率

実質収支の増に伴い、前年度を0.4ポイント上回る4.1%となった。

(2) 経常収支比率

前年度を0.4ポイント上回る91.7%となった。

これは分子が、扶助費や繰出金が増となる一方で人件費が減となり、ほぼ前年度と同じであったが、分母が、地方税及び地方消費税交付金などの各種交付金の減などにより、0.3%の減となったことによる。

(3) 公債費比率

前年度を0.8ポイント下回る7.5%となった。

これは、分子が10.0%減少したのに対し、分母が0.3%の増となったことによる。

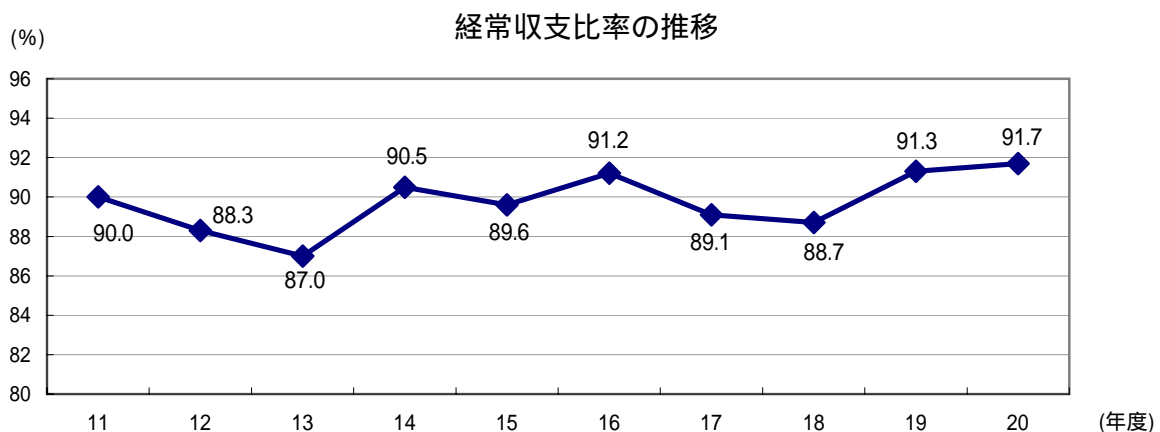
地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づき算定される実質公債費比率は、総務省が暫定値を9月末に公表する予定である。

(表8) 財政指標の推移

(単位: %)

区 分	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度
実質収支比率	3.7	3.9	4.4	(3.9)	(4.3)
経常収支比率	(96.9)	(93.3)	(91.9)	(93.6)	(94.3)
	91.2	89.1	88.7	91.3	91.7
公債費比率	(10.8)	(9.8)	(9.3)	(8.7)	(7.8)
	10.0	9.3	8.8	8.3	7.5

各比率は、全市町村の加重平均である。実質収支比率の()書きは、臨時財政対策債発行可能額を分母から除いた率(平成19、20年度)、経常収支比率の()書きは、減税補てん債(平成16～18年度)、臨時財政対策債(平成16～20年度)、減収補てん債(特例分)(平成19、20年度)を分母から除いた率、公債費比率の()書きは、臨時財政対策債発行可能額を分母から除いた率である。



7 将来にわたる財政負担

(1) 地方債現在高

一般単独事業債が9.7%の減、厚生福祉施設整備事業債が14.3%の減、一般廃棄物処理事業債が26.9%の減となったことなどにより、2.6%の減となった。

減税補てん債や臨時財政対策債など財源対策により発行した地方債を除くと、前年度に比べ3.6%の減となっている。

(2) 債務負担行為翌年度以降支出予定額

土地の購入にかかるものなどの減により、4.2%の減となった。

(3) 積立金現在高

財政調整基金が1.4%の減、減債基金が6.7%の減、特定目的基金が3.0%の減となったことにより、2.6%の減となった。

(4) 将来にわたる財政負担

積立金現在高が減少したものの、地方債現在高及び債務負担行為翌年度以降支出予定額がそれを上回る減少となった結果、将来にわたる財政負担(地方債現在高 + 債務負担行為翌年度以降支出予定額 - 積立金現在高)は、前年度に比べ3.1%の減となった。

(表9) 将来にわたる財政負担の状況

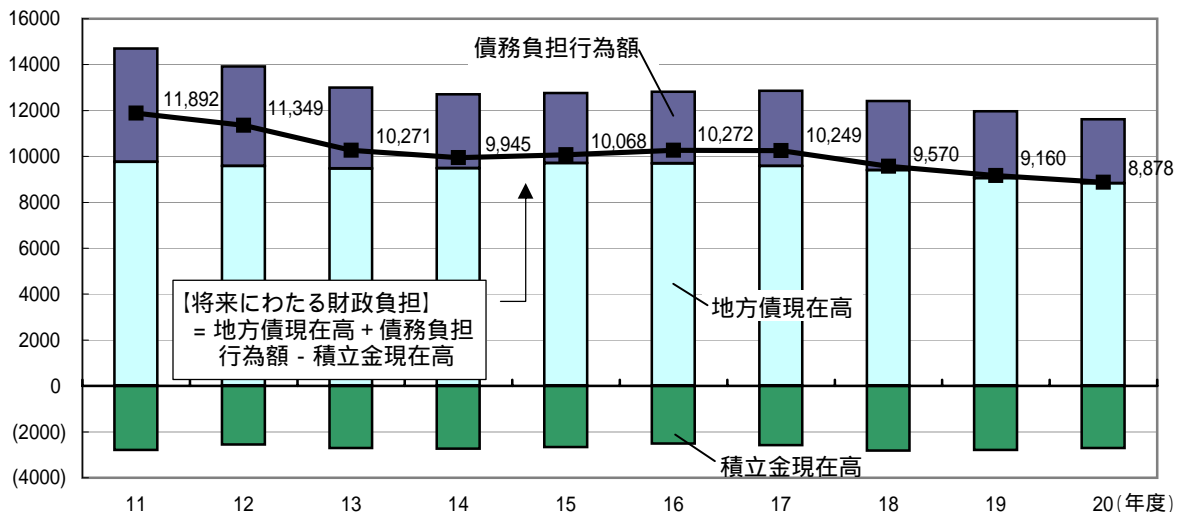
(単位: 百万円、%)

区 分	平成20年度	平成19年度	増()減額	増()減率
地方債現在高 A	880,584	903,916	23,332	2.6
債務負担行為翌年度以降支出予定額 B	279,301	291,553	12,252	4.2
積立金現在高 C	272,102	279,471	7,369	2.6
財政調整基金	73,151	74,215	1,065	1.4
減債基金	4,306	4,612	307	6.7
その他特定目的基金	194,646	200,644	5,998	3.0
将来にわたる財政負担 A + B - C	887,783	915,997	28,215	3.1
標準財政規模 D	823,238	816,962	6,276	0.8
$(A + B - C) / D \times 100$	107.8	112.1		

臨時財政対策債発行可能額を含めた数字である。

(億円)

将来にわたる財政負担の推移



(表10)各団体別決算収支

(単位:千円、%)

市町村名	歳入総額 A	歳出総額 B	歳入歳出差引額 A-B=C	翌年度に繰り 越すべき財源 D	実質収支 C-D=E	実質収支比率		経常収支比率		公債費比率		市町村名
						()は、臨時財政対策債発行 可能額を分母から除いた率	()は、減収補てん債(特例分) 臨時財政対策債を分母から除いた率	()は、臨時財政対策債発行 可能額を分母から除いた率	()は、臨時財政対策債発行 可能額を分母から除いた率			
八王子市	176,177,250	163,805,060	12,372,190	10,226,253	2,145,937	2.1	(2.2)	86.8	(86.8)	9.3	(9.7)	八王子市
立川市	67,786,985	62,224,587	5,562,398	3,639,563	1,922,835	4.7	(4.9)	89.4	(92.4)	7.7	(7.9)	立川市
武蔵野市	59,155,785	54,006,673	5,149,112	1,904,467	3,244,645	8.2	(8.5)	87.1	(87.1)	2.9	(3.0)	武蔵野市
三鷹市	57,575,859	53,918,286	3,657,573	1,753,370	1,904,203	5.1	(5.3)	88.8	(91.9)	8.3	(8.6)	三鷹市
青梅市	44,365,922	43,630,506	735,416	44,050	691,366	2.6	(2.8)	97.9	(106.3)	3.4	(3.6)	青梅市
府中市	87,603,155	80,903,110	6,700,045	3,437,472	3,262,573	6.0	(6.2)	84.8	(87.6)	4.7	(4.9)	府中市
昭島市	37,317,020	36,881,598	435,422	13,418	422,004	1.9	(2.0)	98.1	(98.1)	7.8	(8.2)	昭島市
調布市	78,941,263	72,967,114	5,974,149	3,246,566	2,727,583	5.9	(6.1)	92.2	(94.1)	6.8	(7.1)	調布市
町田市	129,483,662	120,008,014	9,475,648	6,898,301	2,577,347	3.4	(3.5)	88.1	(90.5)	5.7	(5.9)	町田市
小金井市	38,691,564	35,848,261	2,843,303	1,749,235	1,094,068	4.9	(5.1)	96.5	(100.8)	7.6	(8.0)	小金井市
小平市	53,325,310	49,374,095	3,951,215	2,848,219	1,102,996	3.3	(3.4)	96.3	(97.3)	9.2	(9.6)	小平市
日野市	57,351,923	55,469,073	1,882,850	24,800	1,858,050	5.8	(6.1)	90.6	(94.3)	5.6	(5.8)	日野市
東村山市	44,893,377	44,050,304	843,073	122,248	720,825	2.8	(3.0)	95.8	(101.8)	10.6	(11.2)	東村山市
国分寺市	42,945,544	40,070,672	2,874,872	1,852,318	1,022,554	4.3	(4.5)	99.0	(99.0)	10.8	(11.4)	国分寺市
国立市	24,364,660	24,020,030	344,630	85,432	259,198	1.7	(1.8)	99.3	(103.6)	7.1	(7.5)	国立市
福生市	20,770,314	20,374,193	396,121	39,872	356,249	3.1	(3.3)	98.5	(98.5)	6.3	(6.6)	福生市
狛江市	22,873,569	21,189,285	1,684,284	1,092,670	591,614	4.2	(4.5)	95.9	(101.0)	13.7	(14.5)	狛江市
東大和市	23,762,177	22,874,627	887,550	48,313	839,237	5.7	(6.0)	95.5	(101.6)	9.1	(9.6)	東大和市
清瀬市	25,096,696	23,294,914	1,801,782	1,262,935	538,847	4.0	(4.2)	96.8	(101.7)	9.8	(10.4)	清瀬市
東久留米市	33,008,103	32,144,075	864,028	44,105	819,923	4.1	(4.3)	99.3	(104.2)	11.5	(12.1)	東久留米市
武蔵村山市	23,379,696	21,705,294	1,674,402	1,052,796	621,606	4.9	(5.1)	99.2	(104.5)	6.3	(6.6)	武蔵村山市
多摩市	50,492,226	47,283,089	3,209,137	2,315,690	893,447	2.9	(3.0)	92.2	(92.2)	5.9	(6.1)	多摩市
稲城市	29,159,076	27,017,791	2,141,285	1,471,192	670,093	4.4	(4.6)	88.5	(92.0)	7.1	(7.4)	稲城市
羽村市	21,436,800	20,090,429	1,346,371	786,051	560,320	4.6	(4.8)	96.6	(99.0)	6.1	(6.4)	羽村市
あきる野市	25,767,308	25,191,521	575,787	5,285	570,502	3.7	(3.8)	101.3	(107.4)	13.3	(13.9)	あきる野市
西東京市	63,124,301	58,838,337	4,285,964	3,130,428	1,155,536	3.2	(3.4)	92.0	(96.5)	6.8	(7.2)	西東京市
瑞穂町	13,048,456	12,101,478	946,978	480,537	466,441	6.2	(6.5)	85.4	(85.4)	2.6	(2.7)	瑞穂町
日の出町	8,007,396	7,792,529	214,867	28,219	186,648	5.0	(5.3)	108.3	(113.8)	12.7	(13.4)	日の出町
檜原村	2,966,475	2,890,483	75,992	894	75,098	6.1	(6.5)	76.9	(81.9)	2.7	(2.9)	檜原村
奥多摩町	5,743,225	5,484,615	258,610	144,457	114,153	4.9	(5.2)	84.1	(89.2)	13.3	(14.2)	奥多摩町
大島町	7,867,393	7,654,219	213,174	134,154	79,020	2.7	(2.8)	88.4	(92.8)	15.8	(16.7)	大島町
利島村	1,075,216	977,982	97,234	75,453	21,781	7.3	(7.8)	86.5	(92.2)	11.6	(12.5)	利島村
新島村	4,038,326	3,892,670	145,656	20,751	124,905	8.7	(9.2)	78.6	(82.6)	7.0	(7.4)	新島村
神津島村	2,553,281	2,494,523	58,758	5,986	52,772	5.2	(5.5)	71.5	(75.3)	-0.7	(-0.7)	神津島村
三宅村	3,950,388	3,810,802	139,586	50,068	89,518	5.8	(6.0)	84.9	(89.1)	15.6	(16.5)	三宅村
御蔵島村	1,203,158	1,122,709	80,449	67,318	13,131	4.8	(5.2)	88.2	(96.2)	9.6	(10.5)	御蔵島村
八丈町	7,621,708	7,203,555	418,153	250,210	167,943	5.1	(5.3)	76.2	(79.5)	9.5	(9.9)	八丈町
青ヶ島村	1,182,369	1,105,948	76,421	0	76,421	25.2	(26.9)	72.8	(72.8)	0.9	(1.0)	青ヶ島村
小笠原村	4,145,101	4,089,059	56,042	18,045	37,997	2.5	(2.6)	87.7	(91.7)	17.5	(18.5)	小笠原村
市計	1,338,849,545	1,257,180,938	81,668,607	49,095,049	32,573,558	4.1	(4.3)	91.9	(94.4)	7.4	(7.8)	市計
町村計	63,402,492	60,620,572	2,781,920	1,276,092	1,505,828	5.5	(5.8)	86.5	(89.6)	8.9	(9.3)	町村計
西多摩計	29,765,552	28,269,105	1,496,447	654,107	842,340	5.7	(6.0)	90.3	(92.7)	6.8	(7.1)	西多摩計
島しょ計	33,636,940	32,351,467	1,285,473	621,985	663,488	5.2	(5.5)	81.9	(85.9)	11.4	(12.1)	島しょ計
市町村計	1,402,252,037	1,317,801,510	84,450,527	50,371,141	34,079,386	4.1	(4.3)	91.7	(94.3)	7.5	(7.8)	市町村計

(参考)用語解説

普通会計

決算統計上の会計で、各地方公共団体間の相互比較や時系列比較が可能となるよう、総務省で定める基準により、一般会計と公営事業会計以外の特別会計を合算し、重複額等を控除したものである。

都内市町村の公営事業会計には、公営企業会計（下水道事業会計、病院事業会計、介護サービス事業会計等）、収益事業会計、国民健康保険事業会計、老人保健医療事業会計、後期高齢者医療事業会計、介護保険事業会計がある。

実質収支比率

標準財政規模に対する実質収支額（歳入歳出差引額から翌年度に繰り越すべき財源を引いたもの）の割合で、概ね3～5%程度の黒字が適正水準とされている。

$$\text{実質収支比率(\%)} = \frac{\text{実質収支額}}{\text{標準財政規模}} \times 100$$

決算統計上、平成20年度決算から臨時財政対策債発行可能額は標準財政規模に含まれることとされた。

経常収支比率

地方公共団体の財政構造の弾力性を判断するための指標で、人件費、扶助費、公債費のように毎年度経常的に支出される経費（経常的経費）に充当された一般財源の額が、地方税を中心とする毎年度経常的に収入される一般財源（経常一般財源）、減収補てん債（特例分）及び臨時財政対策債の合計額に占める割合である。

この指標は経常的経費に経常一般財源収入がどの程度充当されているかを見るもので、比率が高いほど財政構造の硬直化が進んでいることを表す。

$$\text{経常収支比率(\%)} = \frac{\text{経常的経費充当一般財源等}}{\text{経常一般財源等} + \text{減収補てん債(特例分)} + \text{臨時財政対策債}} \times 100$$

公債費比率

地方公共団体における公債費による財政負担の度合いを判断する指標の一つで、標準財政規模（普通交付税の算定において基準財政需要額に算入された公債費を除く。）に占める公債費に充当された一般財源（普通交付税の算定において基準財政需要額に算入された公債費を除く。）の割合である。

$$\text{公債費比率(\%)} = \frac{\text{公債費充当一般財源等} - \text{災害復旧費等に係る基準財政需要額}}{\text{標準財政規模} - \text{災害復旧費等に係る基準財政需要額}} \times 100$$